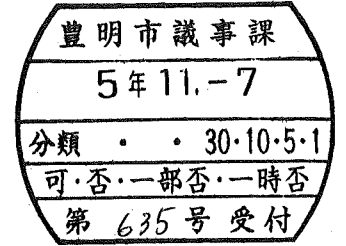


様式第2号

5年 11月 7日

豊明市議会議長 殿



行政等視察報告書

議員名 三浦 桂司

令和5年度豊明市議会政務活動費にて下記のとおり行政等を視察しましたので報告します。

年 月 日	視察先	視察項目及び成果等
令和5年10月25日	青森県弘前市	投票率向上につながる投票環境の整備について
令和5年10月26日	岩手県盛岡市	食と農のバリューアップ推進について

(注) 別紙添付も可能とします。

(注) 本報告書は5年間公開します。

視察日 10月25日(水曜日)～10月26日(木曜日) 青森県弘前市、岩手県盛岡市、2日間

10月25日(火曜日) 青森県弘前市役所内 午後1時～2時30分

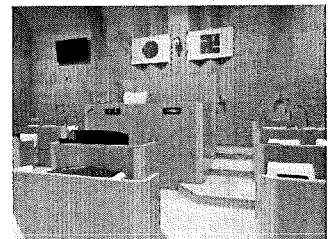
視察項目 : 投票率向上につながる投票環境の整備について

参加者 : 三浦桂司 月岡修一 伊藤洋 一色美智子 堀内千帆

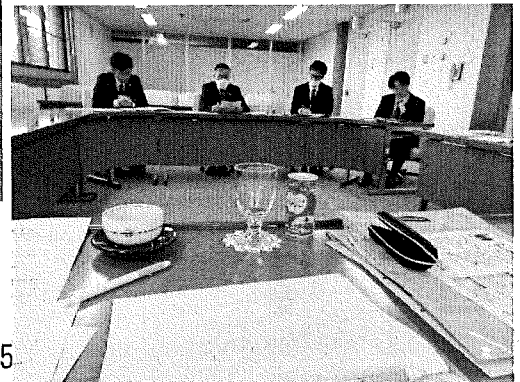
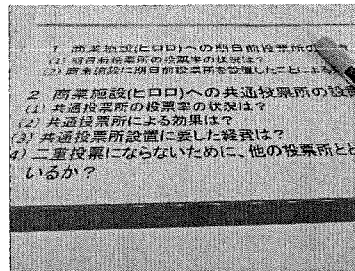


事前に弘前市役所に対し、提出した質問事項に対する回答()が回答部分

- 1、主権者教育、選挙権年齢引き上げに伴う取り組み
(啓発グッズを20歳の祭典1500冊を作成して配布、高校9校へ1900冊配布)
- 2、期日前投票について、投票率向上に向けた取り組み
(アナウンス巡回、FMアップルで投票呼びかけ)
不在者投票の取り組み
(マイナポータル、ぴったりサービス)



- 3、選挙啓発ポスターの作成
(51校へ依頼)
- 5、投票済用証の図柄について
- 6、投票率向上に向けた取り組みは
(下記参照)



★選挙に関する豊明市の課題

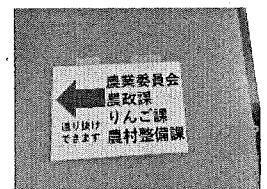
40歳以下の投票率を全世代の投票率以上としたい。

(豊明市の現状)

令和5年4月23日執行の豊明市議会議員選挙の、投票率は45均を下回る40歳代以下の投票率を全体の平均値に近づける。

(豊明市の取り組みとして)

- 1、18歳に到着した人(高校生含む)に対して、選挙人名簿登録した月に選挙啓発ハガキを送付している。また投票立会人の募集もとしている。
- 2、20歳の会(旧成人式)において、新成人向けパンフレットを配布している
- 3、20歳の会の実行委員を対象に、投票立会人をお願いしている
- 4、選挙期間中に豊明市のホームページやSNSを活用して、選挙案内をしている
- 5、自治体ターゲティング高校を利用して、豊明市内でインターネットを使用している人に広告の表示
- 6、投票日、投票所の情報を周知する折り込を配布
- 7、豊明市内の小・中・高校生を対象に、選挙管理委員会が選挙備品、投票箱や投票用記載台の貸し出し。
- 8、新たに短期間の期日前投票所の設置。(ドンキや前後駅前)



弘前市の取り組み

1、商業施設(ヒロロ)の期日前投票所の設置、拡大

JR 弘前駅に近い商業施設ヒロロに期日前投票所を設置した。

平成 18 年、3 市町合併で新弘前市が誕生、新市長選挙から旧の 3 か所の市役所・役場で開設。

平成 19 年の県議会選挙から、総合学習センターを追加して 4 か所で期日前投票所を開設。

平成 27 年の県議選から

弘前駅前商業施設(ヒロロ)も弘前大学(3 日間 1)を追加して、6 か所とした。

2、期日前投票所の増設の経緯

青森県内で平成 25 年参議院選挙、平成 26 年 12 月の衆議院選挙が県内最下位となり、投票率向上対策として、期日前投票を拡充。弘前大学は、20 代の投票率が極めて低いため解消策の一つとした。

効果として

令和 5 年 4 月 23 日の市議会選挙では、42, 92%の投票率のうち全投票者数のうち期日前投票者の割合が 33, 14%(投票者数 59, 972、期日前投票者数 19, 874)

令和 5 年 6 月 4 日の知事選挙では、54, 41%の投票率のうち全投票者数のうち期日前投票者の割合が 33, 14%(投票者数 76, 069、期日前投票者数 30, 597)

商業施設に期日前投票所を設置したことにより、投票者数は増加傾向にある。地理的な要素により有権者の利便せて向上につながった。

ただ全体の投票率向上にはつながっていない点が、大きな課題として残っている。

3、共通投票所

共通投票所の設置が可能となった。平成 29 年 3 月から、地方選挙での開設も対象経費の 1/2 が特別交付税として算入されることとなり、有権者の利便確保や投票率向上のため、平成 30 年 4 月の市長選挙から導入。

課題

①選挙人名簿のオンライン化

二重投票防止のため、選挙人名簿データと既存の共通投票所を専用ネットワーク回線で接続する必要性。

②情報セキュリティの確保、二要素認証、セキュリティ対策ソフトが必要。

③端末機の確保として、各投票所に配置するシステム接続用端末が必要となる。

④急な停電や断線が発生したときの対応が出来ていない。

まとめ

投票率が上がらないのは、現状に大きな不満がないのか、投票しても変わらない、変えてくれないと考えているのか、全国的な大きな課題で特効薬はないが、地道に努力を続けるしかない。

10月26日(水曜日) 岩手県盛岡市役所内 午後2時~3時30分

視察項目 : 盛岡市食と農のバリューアップ推進戦略について

事前に盛岡市役所に対し、提出した質問事項市内の市街化区域と調整区域の比率

- 1、農業の担い手の年齢構成、生産年齢人口内の農業従事者について(兼業含む)
- 2、ブランド品の考案について
- 3、盛岡産(魅力や価値)の発信方法について
- 4、地産地消の比率について
- 5、耕作放棄地対策
- 6、産直以外の農産物の卸先について

農家と農業経営体など、様々な指標をもって、説明を受けた。

盛岡市の飲食店数は県内で1位で、全国では69位と高いほうである。消費地との生産地が近いのが特徴である。

盛岡市はニューヨークタイムス紙(電子版令和5年)2023年に行くべき52ヵ所第2に選ばれる

農業従事者数(人 歳)

	総数							平均
		20代	30代	40代	50代	60代	70代~	年齢
H22	10,246	943	973	1,221	2,243	1,935	2,931	57歳
H27	7,830	501	708	823	1,500	2,066	2,228	59歳
R2	5,822	253	459	630	846	1,662	1,967	61.5歳

認定農業者数(経営体)

	総数			
		盛岡地域	玉川地域	広域
H30	279	177	102	
R1	284	178	106	
R2	283	176	107	
R3	289	166	106	17
R4	291	152	104	35

新規農業者数(人)

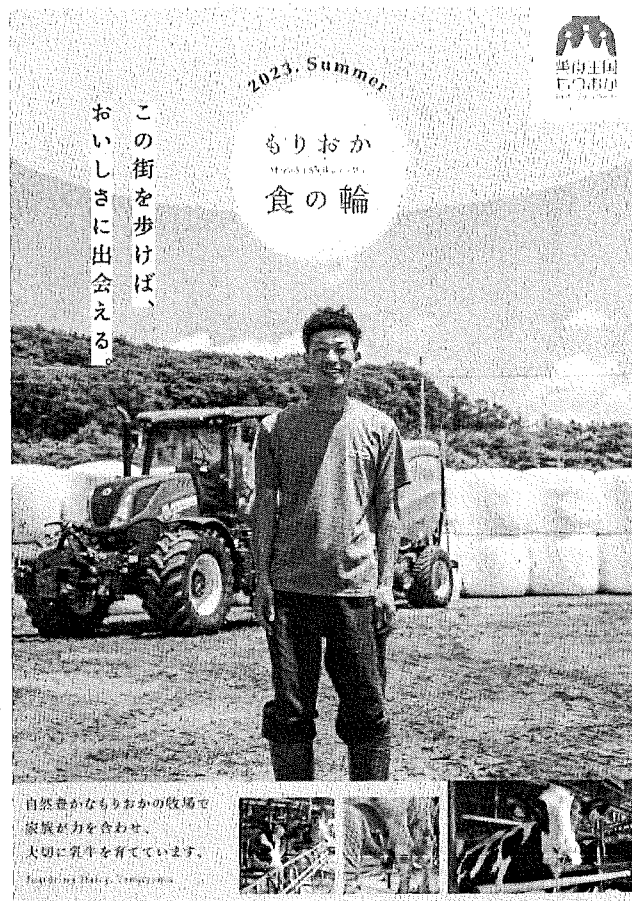
	総数		
		盛岡地域	玉川地域
H30	24	20	4
R1	11	9	2
R2	25	21	4
R3	15	12	3
R4	9	8	1



2022. Autumn
Morioka Shokku no Wa
featuring Apples

もりおか
食の輪

盛岡の自然の中で
じっくり、大切に育まれた
「盛岡りんご」の魅力を堪能する秋。



この街を歩けば、
おいしさに出会える

2023. Summer

もりおか
食の輪

自然豊かなもりおかの牧場で
家族が力を合わせ、
大切に乳牛を育てています。



もりおか食と農バリューアップ戦略

目的：農家所得の向上 食産業の活性化、
平成29年度から始まる。

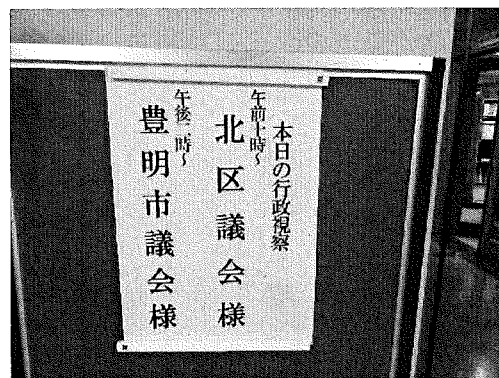
将来像：

- フェーズ1 盛岡産農産物の認知度アップと消費の拡大
- フェーズ2 食と農で「もりおか」の魅力向上
- フェーズ3 来盛者・新規就農者・食産業の担い手の増加

誇りをもって農業生産に取り組み、新たな商品・サービスを提供することで所得向上。
盛岡産農畜産物を、自社の事業推進に積極的に活用して収益を増加させる。
盛岡産農産物や加工品に愛情をもって、積極的に消費するとともに市内外にも推奨する。

アクションプラン①

- 1、食と農をきっかけにした盛岡産農産物の魅力発信
- 2、異業種連携で応援して、6次産業化による盛岡産商品・サービスの開発・改良
- 3、「盛岡産」の魅力を発信する市民向けイベントの開催
- 4、「盛岡産」を継承し続けるための啓発活動
- 5、「盛岡産」を選ぶ理由になる生産基準明示の推進。



アクションプラン②

- 1、盛岡の食と農を支える生産・流通・消費のすそ野の拡大。
- 2、盛岡産農畜産物と消費者・食関連事業者をつなぐ場、仕組みづくり
- 3、「盛岡産」の生産現場を体験・応援できる機会の場の提供
- 4、盛岡産農畜産物及び取り組みのターゲットに即した全国/世界を対象としたプロモーション
- 5、人口減少に伴う食市場規模縮小を見据え県外国外への販路拡大。

令和5年度 食と農のバリューアップ推進事業として

- ①「美食大国もりおか」基盤強化等支援事業
- ②「美食大国もりおか」PR事業業務
- ③「美食大国もりおか」愛着醸成イベント
- ④ 6次産業化支援事業



まとめ

今年の暑い夏で、名産のリンゴなどの果樹や野菜の生産にも、色づきや維持に影響が出たと聞く。戦争・紛争でなどの影響で原油が滞ったら、いまの農業生産にも多大な影響が出る。米から不足しがちな肥料や小麦などへの転作というのは、今まで耕作してきた農家からすると、米生産などの愛着もあり、思い通りには進まないと聞いた。

また相続で。農地の所有者が分散化されている。

食料の安全保障という観点から、安易に安い食料が届かなくなる可能性もある。

食料需給率とのアンバランスが続いているので、農業で生活が出来る環境を整えないと田畑の維持が出来ない。

本気で日本全体として、食料に関しての対応を考えないといけない。